

施策評価調書(27年度実績)

施策コード | II-2-(1)

政策体系	施策名	多様で厚みのある産業集積の推進	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	95
	政策名	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	関係部局名	商工労働部、土木建築部		

【I. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	大企業や研究機関等の活用による 新たなイノベーションの創出	地場企業の活躍の場を広げる 産業集積の推進	農商工連携等による食品産業の育成	東九州メディカルバレー構想 の推進による医療機器産業拠点づくり
取組No.	⑤			
取組項目	地域の強みを生かした再生可能エネルギー の導入促進とエネルギー産業の育成			

【II. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		27年度			31年度	36年度	目標達成度(%)									
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125					
i 中小製造業の製造品出荷額(億円)	①②	H25	11,731	11,966 (H26)	12,316 (H26)	102.9%	12,952 (H30)	14,300 (H35)										
ii 食料品出荷額(億円)	③	H25	2,719	2,746 (H26)	2,767 (H26)	100.8%	2,857 (H30)	3,003 (H35)										
iii 医療機器製造業登録数(累計)(製造所)	④	H26	20	21	21	100.0%	25	30										

【III. 指標による評価】

評価	理 由 等												平均評価
i 達成	業種別(大企業含む)では、シェアの大きい石油化学や非鉄金属、電子部品関連、食品製造業などが比較的堅調であったこと、規模別では、従業員100～299人の中企業の出荷額が伸びたことにより、目標値を達成した。												達成
ii 達成	食品産業企業会への支援により、品質管理への取り組みの向上や流通大手との新規取引が開始されるなど、中堅企業で出荷額が増えたため目標値を達成した。												
iii 達成	医療機器産業への参入が進み、新たに医療機器製造業許可を取得した企業が1製造所増えたため、目標値を達成した。												

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・県内食品製造企業の29商品に対して、味分析を指標とした商品開発支援を行い、そのうち23商品について開発が終了した。
②	・自動車関連産業では、自動車メーカー等と設備や部品等で継続した取引のある企業が増加してきた。 ・半導体関連産業では、台湾企業等とのビジネス交流に取り組み、販路拡大につながった。
③	・食品産業の商品開発や人材育成の目的で「食品オープンラボ」を運営し、製造技術の高度化が図られた。また、食品加工リーダー研修会を開催し、人材育成を図った。
④	・タイの国立、大手私立病院を中心に日本式透析システム、日本製透析用機器の優位性が浸透し、県内で生産される医療機器の販路開拓に向けた動きが進展した。
⑤	・大分県の強みである「地熱・温泉熱」利活用のため、熱利用の可能性調査事業と熱利用設備導入に対する支援(2件)を行い、再生可能エネルギーの導入を促進できた。 ・大分県エネルギー産業企業会を通し、県内企業のエネルギー産業の取り組みに対する支援を行った。 分野別ワーキンググループの活動支援 9件、展示会出展 13件、 トライアル研究開発 2件、各種セミナー開催 5件

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト (千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
①	おいいた味力アップ商品創出支援事業	14,367	A	継続・見直し	99
②	自動車関連産業企業力向上事業	37,441	B	継続・見直し	95
	おいいたLSIクラスター構想推進事業	30,037	A	継続・見直し	96
	ロボット関連産業参入支援事業	14,918	A	終了	97
	建設産業構造改善支援事業	8,535	D	例外的に継続	178
③	食品産業成長促進事業	32,303	C	継続・見直し	98
	おいいた味力アップ商品創出支援事業	14,367	A	継続・見直し	99
④	医療機器産業参入加速化事業	33,100	A	継続・見直し	100
	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	16,709	A	継続・見直し	101
⑤	エネルギー関連産業成長促進事業	55,140	A	継続・見直し	102
	新エネ・省エネ導入加速化事業	43,593	C	終了	103

【VI. 施策に対する意見・提言】

○第1回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.5) ・工業は裾野が広い。大企業と地域の地場産業や技術と連携することで、全体を右肩上がりにしていく必要がある。	
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・進出メーカーの要求に応えられるよう、自動車関連企業会や自動車関連産業支援プロジェクトチームの活動を通じて、県内企業のQCD対応力の底上げや技術力向上を図る。 ・半導体関連産業については、これまでに培った技術、人材などを活用して新分野・成長分野チャレンジ支援等に取り組むとともに、大分県LSIクラスター形成推進会議を推進母体として、国内外とのネットワーク構築を促進する。 ・航空機産業の新規参入促進のため、セミナーの開催及びアドバイザーによる受注支援や、参入に必要な認証の取得支援等を実施する。 ・食品産業の継続した成長のために、商品開発支援、人材育成、販路開拓、企業間のマッチング支援を継続して行う。 ・大分大学医学部臨床医工学センターや大分大学バンコク事務所と連携し、県内企業の医療機器研究開発や海外販路の開拓・拡大を推進する。 ・九州ヘルスケア産業推進協議会と連携してセミナーやマッチング会などを開催し、九州一体となった事業実施を図る。 ・医療、福祉、介護現場から幅広いニーズを発掘し、共同研究の機会を増やすなど外部リソースを活用しながら、地場企業の参入を加速化させ、医療機器産業の拠点づくりに取り組む。 ・本件の強みを生かしたエコエネルギーの導入促進や徹底した省エネの取り組みを引き続き進めることに加え、エコエネルギーを活用して、地域振興や産業振興に資するエネルギーの地産地消などの取り組みを進めることにより、「豊かなエネルギー先進県おいいた」の実現を図る。